

中山間地域再生への居住福祉プログラム - 社会的排除との闘い

野口定久(日本福祉大学)

1. 過疎化に苦悩する日本の中山間地域

- 1 - 1 長年来、とくにバブル経済の崩壊後、日本の中山間地域は、少子高齢化・過疎化・地域経済の衰退化等の問題状況に苦悩している。また、今では、地方交付税や補助金のカット等による地方財政危機にも直面している。こうした状況の中から、中山間地域の分権型自立社会を展望するためには、その地域独自の居住福祉資源(人材、自然、まち、文化)を生かし、安全で安心して暮らし続けることのできる地域社会の再構築、そして高齢者等の社会的弱者の生活基盤である「良質の居住環境の整備」と「社会的セイフティ・ネットの安定」が不可欠の条件である。
- 1 - 2 なぜ中山間地域は過疎化するのか。大量生産大量消費を実現した都市工業社会は、戦後約60年の間に日本の津々浦々まで高度消費社会を実現させ、個々人の欲望の極限化社会を作り出すことによって、人々を地域から切り離し、地域文化や自然環境を破壊してしまった。
- 1 - 3 すなわち、日々の生活機能を完結することができなければ、その地域社会から生活機能が流出して過疎化してしまうのである。例えば、日々の生活に必要な消費財を遠くの都市まで買いに行かなければならないとすると、その地域社会は必ず過疎化していく。また、人間の生活機能が地域社会に包括的に準備されていなければ過疎化が生じてしまう。これは、大都市部にも生じる過疎化現象でもある。子どもを生み育て老いていくための包括的機能が備えられていなければ、人口は流出していつてしまうからである。

2. 中山間地域の災害弱者を直撃した豪雨禍

- 2 - 1 今夏、新潟県・福井県等の中山間地域を襲った集中豪雨の被害は、高齢者等の社会的弱者に集中した。また、地場産業も甚大な被害を受けた。被害が大きくなった原因は、記録的な豪雨の直撃を受けたことによるが、それよりも従前からの中山間地域からの人口の流出による自然生態系の破壊による自然の保全が行きとどいていないからである。豪雨禍では、70歳以上の高齢者に犠牲が集中した。寝たきりの78歳の夫が死亡するという悲劇も起きた。水が引いた家屋の中から遺体で発見されたお年よりもいた。もはや人災という他あるまい。
- 2 - 2 都市と地方を問わず、一人暮らし老人や老夫婦だけの世帯が急増している。住民同士の結びつきが希薄になり、若者が減っていく中で災害に対し身を守る能力の低下したお年寄りや、もともと能力の低い子どもなどの社会的弱者の安全確保が防災対策の重要な課題となっている。
- 2 - 3 社会的弱者(バルネラビリティ=弱い立場の人たち)とは、弱かったり小さかったりするために、傷つきやすく、損害をこうむりやすく、攻撃を受けやすい人々の総称である。
- 2 - 4 社会的弱者がその地域に住み続けるには、住居と街を含めた公共空間の整備が必要である。社会的弱者を含めた地域住民の安定した生活基盤の公共空間には、居住福祉

「資源」(駅舎、商店街、市、郵便局、公衆トイレ等)と居住福祉「空間」(住民が集まれる住まいや街の空間づくり、よろず相談所、世代間の交流施設、高齢者・障害者・子どもの交流空間等)の再形成が求められる。これらの資源や空間は、近代化や工業化の過程で失われてきたものである。

3. 中山間地再生のためのシナリオ - 居住福祉学の視点から

- 3 - 1 ここでは、現代日本の中山間地の家族や地域社会で生じている福祉問題へのアプローチと問題解決への理論枠組みを示しておく。
- 3 - 2 ポスト工業社会の情報・知識社会では、中山間地域の生活機能が生産機能の磁場となって地域社会を再生させるシナリオである。いくつかの中山間地域では、コミュニティ再生の取り組みが始まっている。その多くの取り組みは、これまで地域に蓄積されてきた技術、人材、文化、伝統、自然、産業集積等の特色あるコミュニティ資源を内発的に活用・開発して、地域内から新たな動きを作り出していることである。
- 3 - 3 生産物や人間を移動させずに、生活に必要な情報やサービスを移動させることによって、中山間地域の集落に住み続ける高齢者の方たちの必要を充足する施策である。すなわち、不必要にヒトやモノを移動させないように、情報や社会サービスを動かす考え方である。

4. まとめ - 中山間地域再生の論理

- 4 - 1 中山間地域の自然環境の保全や文化の振興(地域社会の共同事業として遂行、地域社会の祭事や文化的イベント)によって、そこに住む人間の生活の持続可能性を迫ることである。人間が住みたくなるような町には、有能な人材が集結して、先端産業も開花していく
- 4 - 2 日本の地域社会は、地域社会の共同経済である財政について、乏しい自治決定権しかもちえていない。地方自治体が財政の自己決定権を拡充することは、景気回復と同時に財政再建を達成する道でもある。ヨーロッパでは、地方財政の自立性が高いほど、財政再建に成功していることが実証されている。
- 4 - 3 従来の大量生産大量消費の生活様式からの脱却である。いわば、地域の中で生活空間を完結させ、人間の生活の持続可能性を追求することを意味している。1980年代までに推進された大都市重視の国土政策、そして1990年代の市場原理主義に基づく地域再生に狂奔したバブル経済型の都市再開発政策によって、地方産業は衰退化を加速させた。公共事業にすがらざるをえない地方の状況から人間を大地に結びつける地場産業の生活機能重視への転換が求められる。
- 4 - 4 たとえば、自分たちの商店街で買い物をし、その地域社会でしか販売されていない商品を消費する(地産地消)、その地域での文化を残す(地域文化の復興)、自然環境のなかに人間を取り戻す(人間回復)、介護や子育て、障害者との共生といった総合的に地域で解決していく仕組みづくり(地域包括ケア)などの新たな実践を創り出すことである。